

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 大
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林 哲也 TEL (042)363-1039
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月22日 配当支払開始予定日 平成24年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,876	3.8	484	△1.7	513	△0.3	284	△5.6
23年6月期	1,808	19.1	492	52.9	515	50.6	301	53.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	189 96	—	4.2	7.0	25.8
23年6月期	201 29	—	4.6	7.2	27.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	7,360	6,878	93.4	4,585 47
23年6月期	7,335	6,724	91.7	4,483 07

(参考) 自己資本 24年6月期 6,878百万円 23年6月期 6,724百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	488	△235	△97	1,315
23年6月期	567	△637	△90	1,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	6,500.00	6,500.00	97.0	32.3	1.5
24年6月期	—	0.00	—	7,000.00	7,000.00	105.0	36.9	1.5
25年6月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		30.2	

3. 平成25年6月期の業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,083	18.0	335	41.9	342	33.6	213	150	142 06
通期	2,150	14.6	635	31.2	651	26.8	397	39.7	265 33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	15,000株	23年6月期	15,000株
24年6月期	—株	23年6月期	—株
24年6月期	15,000株	23年6月期	15,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社では平成24年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で、株式分割を行っております。本資料の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。本資料の平成25年6月期配当予想は、当該株式分割後の金額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(持分法投資損益等)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(会計方針の変更)	36
5. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国の経済状況は、年末・年度末にかけて動きが出て堅調に推移しました。東日本大震災後の復興需要や被災した製造業の生産設備復旧に伴う生産再開、新興国中心の旺盛な消費需要などに牽引されて国内製造業の生産活動は、緩やかな増加傾向を示しました。また昨年末に復活したエコカー補助金効果により自動車が増産となり、裾野の広い業界だけに増産の好影響も出てきました。また世界的なヒット商品となっているスマートフォンやタブレット型端末などの増産により、その生産に携わる素材、部品、製造用設備などのメーカーが好調を維持し増産傾向を強めています。国内企業で増産に転じる企業が増えたことで設備投資意欲も出てきて全般的に堅調に推移しました。

一方で南欧に端を発した金融不安により震源地である欧州は景気低迷し、今や世界の消費財の生産基地となっている新興国も欧州の需要低下の影響で景気減速傾向が出始めています。新興国も人件費が急速に上昇したり景気過熱気味となり金利引き上げで経済成長の速度調整をする国もあり、欧州の需要低迷で輸出が減少した中国などは逆に金利を引き下げ始めたりと新興国も成長速度が鈍化してきています。欧州財政問題による欧米金融機関の信用不安、米国の景気不透明感、相対的なドル信用力の低下などで円高圧力が継続しており、受注に占める外需比率の高い製造業では厳しい事業環境が継続しています。こうした環境下、量産品に関しては消費する地域での現地生産化の流れがあり、コスト重視の量産品は海外生産で、量産品でも難易度の高いものや高度の安全性が要求されるものは国内で生産をするなど棲み分けが一層明確になってきています。多品種小ロット品や高度な加工が要求されるものは国内企業の競争力は高く、復興需要と相俟って引き続き国内の需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、当社の受注も堅調に推移し月により多少変動はありましたが一定の受注水準を維持しました。この結果、当期の売上高は1,876,238千円（前期比3.8%増）、営業利益は484,619千円（前期比1.7%減）、経常利益は513,719千円（前期比0.3%減）、当期純利益は284,936千円（前期比5.6%減）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャックは主に量産部品加工に使用されており、昨年半ばから昨年末にかけて受注増加傾向を示し、今年に入ってから横ばいで水準を維持し、5月以降は鈍化傾向を示しました。当期を通しては安定した受注水準を維持しました。

この結果、当部門の売上高は1,307,908千円となり前期比0.8%増となりました。

<切削工具部門>

切削工具は金属等の材料を削る工業用刃物であり、量産品加工から単品加工まで幅広い分野で使用されています。国内の量産品加工が堅調に推移したことで海外生産用の工作機械、専用機、治工具など単品加工でも受注があったこと等により、当期を通じて緩やかながら受注増加傾向をたどりました。

この結果、当部門の売上高は512,543千円となり前期比14.1%増となりました。

<自動旋盤用カム部門>

国内のカム式自動旋盤と主に日系企業の海外工場で使用されるカム式自動旋盤向けに受注があり、現存する機械台数が限定されていることから前期に比較して受注は減少となりました。

この結果、当部門の売上高は55,786千円となり前期比8.7%減となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、自動車産業が軒並み増産体制に入り当面高水準の生産を継続する方針であり、関連する企業数が多く波及効果が大いだけに国内生産は堅調に推移すると思われます。自動車産業以外にも航空・宇宙産業や工作機械、インフラ設備など海外需要に牽引され生産水準を維持していくものと思われます。国内での生産活動は、先端技術を駆使した開発型生産や複雑で高度な加工、小ロット加工を中心とした生産が主体となり、この傾向は今後も継続していくものと思われます。

こうした中、当社では多様化する顧客ニーズを充足するために製品への対応力を高めるべく設備投資を行ってきており、コレットチャック部門、切削工具部門ともに標準品と特殊品の高品質・短納期体制を追求し、既存顧客のニーズを充足すると共に新たな顧客層の開拓に注力していきます。

自動旋盤用カム部門では、従来通り熟練社員による効率的な生産を徹底し、現状の受注水準で利益を確保できる体制を維持してまいります。

このことから、次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	2,150百万円	(当期比	14.6%増)
営業利益	635百万円	(当期比	31.2%増)
経常利益	651百万円	(当期比	26.8%増)
当期純利益	397百万円	(当期比	39.7%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、4,104,685千円(前期末は、4,217,872千円)となり、113,187千円減少しました。これは仕掛品が20,865千円、売掛金が12,533千円増加しましたが、現金及び預金が143,769千円、繰延税金資産が8,888千円減少したこと等によるものであります。また、当期末における固定資産の残高は、3,255,633千円(前期末は、3,118,038千円)となり、137,595千円増加しました。これは、繰延税金資産が76,851千円、建物が51,398千円、投資有価証券が50,582千円減少しましたが、機械及び装置が329,965千円増加したこと等によるものであります。この結果、当期末における総資産は、7,360,318千円(前期末は、7,335,911千円)となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、141,291千円(前期末は、272,108千円)となり130,817千円減少しました。これは、預り金が4,972千円増加しましたが、未払法人税等が127,227千円、未払金が7,527千円減少したこと等によるものであります。また、当期末における固定負債の残高は、340,816千円(前期末は、339,192千円)となり、1,624千円増加しました。これは、退職給付引当金が5,846千円減少しましたが、役員退職慰労引当金が7,470千円増加したことによるものであります。この結果、当期末における負債合計は、482,107千円(前期末は、611,300千円)となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,878,210千円(前期末は、6,724,610千円)となり、153,600千円増加しました。これは、繰越利益剰余金が237,774千円、その他有価証券評価差額金が33,836千円減少しましたが、別途積立金が300,000千円、特別償却準備金が125,210千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出529,321千円、法人税等の支払額248,709千円、配当金の支払額97,767千円、未払金の増減額31,458千円、たな卸資産の増減額20,417千円等がありましたが、税引前当期純利益500,871千円、定期預金の純増減額299,152千円、減価償却費291,159千円等を計上したことにより、前期末に比べ155,383千円増加し、当期末は1,315,904千円(前期末比13.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、488,747千円(前期は、567,262千円の増加)となりました。これは、法人税等の支払額248,709千円、未払金の増減額31,458千円、たな卸資産の増減額20,417千円等がありましたが、税引前当期純利益500,871千円、減価償却費291,159千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、235,596千円（前期は、637,637千円の減少）となりました。これは、定期預金の純増減額299,152千円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出529,321千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、97,767千円（前期は、90,098千円の減少）となりました。これは、全額配当金支払額であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率	92.1	91.7	93.4
時価ベースの自己資本比率	61.3	49.7	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第20期から第22期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり7,000円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、前述の基本方針及び平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施したこと及び配当性向30%以上を目標とすることから、1株当たり80円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①事業の特徴について

当社は、不特定多数の顧客に対して基本的な機械加工で使用される消耗工具の製造・販売および研磨を行っております。事業の対象が機械加工で使用される消耗工具であるため、顧客企業の機械稼働率の多寡により当社の受注も変動します。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し、5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものであります。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーによる継続的な受注が可能となります。受注に関してコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は、完全な受注生産となっており積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は、顧客からの注文を電話・FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主要業務としております。そのため当社の業績は、機械業界の受注動向をあらわす実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にはほぼ連動しております。

切削工具部門では、市場規模が大きく他部門に比べて市場開拓率が低いいため市場浸透度を高めるべく営業活動を行っております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、小型自動旋盤による金属旋削・切削加工の大半の局面で使用される消耗工具であり、通常の景気循環の中では比較的安定した受注が見込まれます。顧客層が広範な業種に亘り顧客数が多いため、一定の受注量は確保しておりましたが、ここ数年の景気変動局面ではその影響を大きく受けました。今後も景気が大きく変動する場合、その影響を受ける可能性があります。また、当社の関連するスプリングコレットチャックの市場は大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても、旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や特殊コレットチャックの知名度が十分に高まらない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また将来、技術革新等により旋削加工工程が必要でなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に事業展開を開始いたしました。事業開始から10年以上経過し顧客数も5,000社を超え一定の基盤ができておりますが、加工方法の変化で切削工具が使われなくなったり、再研磨需要が減少した場合、また大手企業が切削工具の再研磨を内製化した場合は当部門の売上が減少する可能性があります。

また、3期前から本格的に開始した特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っておりましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われれます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年9月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を軸に、新規事業として立ち上げた切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門を新たな軸とすべく注力しております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、ここ数年の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を下回りました。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ(高品質・短納期)の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨・製造事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

今後につきましても、世界的な規模で景気変動が繰り返されていくと想定されますが、そうしたなか製造業において高品質・短納期・低コストがさらに厳しく要求されてくると思われまます。世界的なコスト競争の中で国内製造業は厳しい対応が求められてきます。特に日本の製造業の大半を占める下請け企業においては、受注量が増加しても利益率の薄い中での繁忙となる可能性があり、厳しい状況は継続すると思われまます。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャックの対応機種を広げ各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注にも積極的に取り組んでまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化する中で作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、切削工具の再研磨事業から開始し、顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤作りを目指します。

また、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れております。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。従来対応不能であった難易度の高い特殊切削工具の製造が可能になったことで、顧客の幅が着実に広がってきており、この動きを確かなものとして基盤の強化に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,488	3,453,719
受取手形	※1 104,815	※1 104,548
売掛金	310,276	322,809
製品	6,082	5,515
原材料	30,981	31,100
仕掛品	147,657	168,522
前渡金	350	2,187
繰延税金資産	24,609	15,721
その他	1,722	6,159
貸倒引当金	△6,110	△5,601
流動資産合計	4,217,872	4,104,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,266,647	※2 1,271,913
減価償却累計額	△561,163	△617,827
建物(純額)	705,484	654,086
構築物	93,373	93,373
減価償却累計額	△66,726	△70,630
構築物(純額)	26,646	22,742
機械及び装置	2,403,343	2,949,129
減価償却累計額	△1,874,860	△2,090,682
機械及び装置(純額)	528,482	858,447
車両運搬具	3,927	3,927
減価償却累計額	△3,260	△3,520
車両運搬具(純額)	667	407
工具、器具及び備品	74,179	78,439
減価償却累計額	△65,262	△68,891
工具、器具及び備品(純額)	8,916	9,547
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	11,450	—
有形固定資産合計	1,600,985	1,864,569
無形固定資産		
ソフトウェア	1,440	3,498
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	2,094	4,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,713	1,278,131
従業員に対する長期貸付金	1,410	870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
破産更生債権等	3,014	3,392
長期前払費用	205	132
繰延税金資産	184,593	107,742
その他	36	36
貸倒引当金	△3,014	△3,392
投資その他の資産合計	1,514,959	1,386,912
固定資産合計	3,118,038	3,255,633
資産合計	7,335,911	7,360,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,204	15,940
未払金	77,382	69,855
未払費用	10,219	10,167
未払法人税等	141,884	14,657
前受金	1,116	435
預り金	16,452	21,424
役員賞与引当金	8,850	8,810
流動負債合計	272,108	141,291
固定負債		
退職給付引当金	302,542	296,696
役員退職慰労引当金	36,650	44,120
固定負債合計	339,192	340,816
負債合計	611,300	482,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	125,210
別途積立金	5,740,000	6,040,000
繰越利益剰余金	431,145	193,371
利益剰余金合計	6,191,145	6,378,582
株主資本合計	6,821,045	7,008,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96,435	△130,271
評価・換算差額等合計	△96,435	△130,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産合計	6,724,610	6,878,210
負債純資産合計	7,335,911	7,360,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,808,168	1,876,238
売上原価		
製品期首たな卸高	7,622	6,082
当期製品製造原価	1,028,740	1,109,579
合計	1,036,363	1,115,661
製品期末たな卸高	6,082	5,515
売上原価合計	*1 1,030,281	*1 1,110,145
売上総利益	777,887	766,093
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,647	7,254
運賃及び荷造費	39,148	40,672
役員報酬	48,900	51,300
給料及び手当	44,878	43,795
賞与	17,082	16,294
福利厚生費	15,977	16,818
退職給付費用	6,536	6,293
役員退職慰労引当金繰入額	7,880	8,470
役員賞与引当金繰入額	8,850	8,810
減価償却費	5,728	4,713
租税公課	7,844	7,331
支払報酬	18,423	18,431
貸倒引当金繰入額	507	—
その他	55,688	51,288
販売費及び一般管理費合計	285,094	281,473
営業利益	492,793	484,619
営業外収益		
受取利息	1,708	1,119
有価証券利息	7,114	621
受取配当金	12,616	14,142
補助金収入	—	10,000
その他	1,270	3,216
営業外収益合計	22,710	29,099
経常利益	515,503	513,719
特別利益		
固定資産売却益	—	*3 49
特別利益合計	—	49
特別損失		
固定資産除却損	*2 15	*2 27
投資有価証券評価損	—	12,870
特別損失合計	15	12,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
税引前当期純利益	515,488	500,871
法人税、住民税及び事業税	221,400	123,540
法人税等調整額	△7,842	92,395
法人税等合計	213,558	215,935
当期純利益	301,930	284,936

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	99,752	9.8	101,675	9.0
II 労務費		518,939	50.9	535,490	47.4
III 経費		400,213	39.3	493,278	43.6
当期総製造費用		1,018,905	100.0	1,130,444	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,493		147,657	
合計		1,176,398		1,278,101	
期末仕掛品たな卸高		147,657		168,522	
当期製品製造原価		1,028,740		1,109,579	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	51,011	63,464
減価償却費	211,152	286,446
消耗品費	52,587	63,883

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	292,500	292,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
資本剰余金合計		
当期首残高	337,400	337,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	125,210
当期変動額合計	—	125,210
当期末残高	—	125,210
別途積立金		
当期首残高	5,440,000	5,740,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,740,000	6,040,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	519,215	431,145
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△97,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別償却準備金の積立	—	△125,210
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
当期純利益	301,930	284,936
当期変動額合計	△88,070	△237,774
当期末残高	431,145	193,371
利益剰余金合計		
当期首残高	5,979,215	6,191,145
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△97,500
当期純利益	301,930	284,936
当期変動額合計	211,930	187,436
当期末残高	6,191,145	6,378,582
株主資本合計		
当期首残高	6,609,115	6,821,045
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△97,500
当期純利益	301,930	284,936
当期変動額合計	211,930	187,436
当期末残高	6,821,045	7,008,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△117,624	△96,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,189	△33,836
当期変動額合計	21,189	△33,836
当期末残高	△96,435	△130,271
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△117,624	△96,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,189	△33,836
当期変動額合計	21,189	△33,836
当期末残高	△96,435	△130,271
純資産合計		
当期首残高	6,491,490	6,724,610
当期変動額		
剰余金の配当	△90,000	△97,500
当期純利益	301,930	284,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,189	△33,836
当期変動額合計	233,119	153,600
当期末残高	6,724,610	6,878,210

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	515,488	500,871
減価償却費	216,881	291,159
長期前払費用償却額	60	73
固定資産売却損益 (△は益)	—	△49
固定資産除却損	15	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,060	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,645	△5,845
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,880	7,470
受取利息及び受取配当金	△21,439	△15,883
有価証券評価損益 (△は益)	—	12,870
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,374	△12,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,406	△20,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,890	△263
未払金の増減額 (△は減少)	39,775	△31,458
その他	8,578	△4,990
小計	781,891	721,124
利息及び配当金の受取額	28,798	16,332
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△243,427	△248,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,262	488,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,002,573	299,152
有価証券の取得による支出	△2,746	△2,779
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△132,887	△529,321
無形固定資産の取得による支出	△780	△3,307
貸付金の回収による収入	1,350	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,637	△235,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△90,098	△97,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,098	△97,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,473	155,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,994	1,160,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,160,521	※1 1,315,904

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	—	10,446千円

※2 国庫補助金により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	6,097千円	6,097千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上原価	2,266千円	3,096千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	15千円	0千円
機械及び装置	—	27千円
計	15千円	27千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械及び装置	—	49千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	97,500	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	3,597,488千円	3,453,719千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,436,967千円	△2,137,814千円
現金及び現金同等物	1,160,521千円	1,315,904千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	32,172	23,363	8,809

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	32,172	27,959	4,213

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	4,596	4,213
1年超	4,213	—
合計	8,809	4,213

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	4,596	4,596
減価償却費相当額	4,596	4,596

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については余裕資金を元に一定の範囲内で安全性の高い金融商品や換金性のある金融商品を対象に、投資環境等を勘案し慎重に判断しております。

設備投資等に必要な資金は、原則として自己資金を充当し外部からの調達を考慮しておりません。外部からの調達の必要性が生じた場合は、その時点で検討いたします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券につきましては、純投資による株式及び債券であり、市場価格による変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1カ月程度の支払い期日のものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、管理グループで取引先ごとに販売状況を随時把握し、必要に応じて営業グループと連携し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、海外取引を含めすべての取引が円建てとなっており直接的に為替変動リスクを受けておりません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、四半期ごとの決算で適正な評価を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理グループで必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

特にありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成23年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,597,488	3,597,488	—
(2) 受取手形及び売掛金	415,091	415,091	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	373,950	△126,050
② その他有価証券	828,713	828,713	—
資産計	5,341,293	5,215,243	△126,050

当事業年度(平成24年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,453,719	3,453,719	—
(2) 受取手形及び売掛金	427,358	427,358	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	359,450	△140,550
② その他有価証券	778,131	778,131	—
資産計	5,159,209	5,018,658	△140,550

(※1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(※2) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,597,488	—	—	—
受取手形及び売掛金	415,091	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
合計	4,012,580	—	—	500,000

当事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,453,719	—	—	—
受取手形及び売掛金	427,358	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	500,000
合計	3,881,078	—	—	500,000

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	373,950	△126,050
その他	—	—	—
小計	500,000	373,950	△126,050
合計	500,000	373,950	△126,050

2 その他有価証券(平成23年6月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	65,565	61,111	4,454
小計	65,565	61,111	4,454
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	85,322	101,713	△16,391
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	677,825	825,814	△147,988
小計	763,147	927,527	△164,380
合計	828,713	988,639	△159,926

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 満期保有目的の債券（平成24年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	500,000	359,450	△140,550
その他	—	—	—
小計	500,000	359,450	△140,550
合計	500,000	359,450	△140,550

2 その他有価証券（平成24年6月30日）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	88,041	88,843	△801
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	690,089	889,705	△199,615
小計	778,131	978,548	△200,417
合計	778,131	978,548	△200,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,870千円を計上しております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けるほか、総合設立の厚生年金基金制度(複数事業主制度)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	83,521,371千円	80,124,993千円
年金財政計算上の給付債務額	95,921,075千円	92,864,178千円
差引額(百万円)	△12,399,704千円	△12,739,185千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度(平成23年6月現在)	0.61%
当事業年度(平成24年6月現在)	0.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度8,592,405千円、当事業年度7,808,316千円)及び繰越不足金(前事業年度3,807,299千円、当事業年度4,930,869千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
① 退職給付債務	302,542千円	296,696千円
② 退職給付引当金	302,542千円	296,696千円

(注)上記には、厚生年金基金制度を含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
退職給付費用	43,805千円	42,570千円

(注)上記の退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額(前事業年度14,645千円、当事業年度14,740千円)が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未払事業税	10,512千円	1,471千円
在庫評価損	11,701千円	12,181千円
退職給付引当金	120,109千円	103,843千円
役員退職慰労引当金	14,550千円	15,442千円
貸倒引当金	2,096千円	1,950千円
その他有価証券評価差額金	63,490千円	70,146千円
減価償却限度超過額	395千円	277千円
その他	898千円	5,213千円
繰延税金資産小計	223,754千円	210,528千円
評価性引当金	△14,550千円	△15,442千円
繰延税金資産合計	209,203千円	195,086千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
特別償却準備金	－千円	71,623千円
繰延税金負債の合計	－千円	71,623千円
繰延税金資産の純額	209,203千円	123,463千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	－	39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	－	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	－	△0.1 "
住民税均等割等	－	0.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	1.8 "
役員賞与損金不算入額	－	0.7 "
その他	－	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	－	43.1%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.4%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,531千円減少し、その他有価証券評価差額金が9,419千円、法人税等調整額が9,111千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチ ヤック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,902	449,133	61,131	1,808,168	—	1,808,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,297,902	449,133	61,131	1,808,168	—	1,808,168
セグメント利益	656,235	109,616	22,132	787,985	△295,192	492,793
セグメント資産	1,081,833	832,372	42,535	1,956,741	5,379,170	7,335,911
その他の項目						
減価償却費	91,712	111,806	3,066	206,584	10,296	216,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,210	47,956	177	132,343	1,484	133,827

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△10,097千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	コレットチ ヤック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,307,908	512,543	55,786	1,876,238	—	1,876,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,307,908	512,543	55,786	1,876,238	—	1,876,238
セグメント利益	642,511	109,653	24,217	776,382	△291,762	484,619
セグメント資産	1,230,824	994,208	36,939	2,261,971	5,098,347	7,360,318
その他の項目						
減価償却費	129,924	148,923	2,673	281,521	9,638	291,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	261,216	304,609	—	565,825	2,452	568,278

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△10,289千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,589,133	219,034	—	1,808,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,678,782	197,456	—	1,876,238

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	4,483円07銭	4,585円47銭
1株当たり当期純利益	201円29銭	189円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	301,930	284,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,930	284,936
普通株式の期中平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,724,610	6,878,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,724,610	6,878,210
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,500,000	1,500,000

4. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は下記のとおりです。

1株当たり純資産額	448,307円35銭
1株当たり当期純利益	20,128円69銭

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当期の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
コレットチャック部門	1,269,026	71.2	1,339,728	70.0	105.6
切削工具部門	453,152	25.4	517,522	27.1	114.2
自動旋盤カム部門	61,131	3.4	55,786	2.9	91.3
合計	1,783,310	100.0	1,913,037	100.0	107.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当期の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(受注高)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	前期比 (%)
コレットチャック部門	1,294,871		1,313,116	101.4
切削工具部門	451,571		517,904	114.7
自動旋盤カム部門	61,090		55,774	91.3
合計	1,807,533		1,886,794	104.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 製造日数を要する受注先が増加し、受注残高の金額的重要性が増してきたため、前事業年度より受注実績を記載しております。そのため、前事業年度の前期比 (%) は記載しておりません。

(受注残高)

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	前期比 (%)
コレットチャック部門	39,004		44,212	113.4
切削工具部門	11,662		17,022	146.0
自動旋盤カム部門	201		189	93.0
合計	50,867		61,423	120.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 製造日数を要する受注先が増加し、受注残高の金額的重要性が増してきたため、前事業年度より受注実績を記載しております。そのため、前事業年度の前期比 (%) は記載しておりません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,297,902	71.8	1,307,908	69.7	100.8
切削工具部門	449,133	24.8	512,543	27.3	114.1
自動旋盤カム部門	61,131	3.4	55,786	3.0	91.3
合計	1,808,168	100.0	1,876,238	100.0	103.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。
 なお、()内は、総販売実績に対する輸出の割合であります。

輸出先		前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	前期比(%)
アジア	台湾	113,628	51.9	91,513	46.3	80.5
	韓国	44,198	20.2	44,500	22.5	100.7
	中国(香港含む)	18,910	8.6	17,108	8.7	90.5
	シンガポール	16,954	7.7	13,719	6.9	80.9
	マレーシア	11,978	5.5	13,365	6.8	111.6
	その他	13,363	6.1	17,248	8.7	129.1
合計		219,034 (12.1%)	100.0	197,456 (10.5%)	100.0	90.1

(2) 役員の異動

該当事項はありません。